今月の窓

持続可能な社会へ

金融機関のCSR（企業の社会的責任）への取組みが広がっている。今月号はCSRについての考察を行っている。

昨今CSRの概念はコンプライアンスなどを包含した広い概念でとらえられるようになっており，単に環境問題への取組みだけを指すものではなくなっている。幅広い分野で，企業自らが企業市民として地域社会の健全な発展に積極的に取り組むようになっている。また，かつて見られたメセナなどのように企業利益の社会還元といった色彩の強い社会貢献とは異なり，最近のCSRは自らの本来業務の中に社会貢献につながる事項を取り込んで展開しているのが特徴的な変化だ。融資審査項目に環境基準を組み込むことなどがその良い例だ。企業本来の使命を再認識し，地域社会の一員として地域の発展に貢献するように本来業務そのものの質的向上を図っている様子が見える。

仕事というものは，それが社会のために役立っているという自覚が持てるときに喜びを感じるものである。私自身も研究員に同行していくつかの金融機関で話を聞かせていただいたが，CSR推進担当者の真摯な取組姿勢とその目の輝きが印象的であった。自らの組織が地域社会の発展に役立っていることの喜びが満面にあふれているのである。CSRへの取組みの効果は，外部からの企業評価の高まりだけでなく，企業内部の社員のモチベーション向上といった形でも表れてくる。

そもそも「企業の社会的責任」が問われ始めたのは，20世紀の半ばに見られた公害に端を発している。しかし科学技術の進歩により，製造業に限らずサービス業も含めて企業活動が社会に与える影響範囲が拡大しており企業の社会的性格はますます大きくなっている。社会の健全な発展を阻害するような企業は生き残っていけなくなっている。公害のように環境負荷を与える行為のみならず，経済活動における社会的な不正行為も社会は許さない。「持続可能性」という言葉は，地球環境の持続可能性と同時に不正のない健全な社会の持続可能性という次元でも使われるようになっている。CSRが企業に抵抗なく受け入れられるようになっているのにはこうした背景もあるだろう。

ともあれ，開発による森林の消失や砂漠化の進行，廃棄物等による海洋や河川の汚染，さらには二酸化炭素の増加による地球温暖化の進行は今も続いており世界共通の課題だ。日本においても20世紀には多くの自然を破壊してきた。都市化が進行し地域社会が崩壊の危機にもさらされている。単純素朴な考えだが，きれいな山や川そして海を復活させ自然と融合した地域社会を再生することが成熟社会を迎えた日本の課題ではないかと思う。地域社会を再生させ環境整備モデル国となり世界のリーダーシップを取るぐらいの気構えを持ちたい。

地域社会においては農林水産業が担う役割は大きいし，農協等の協同組合組織は元々，相互扶助により地域の発展を目的とした組織である。地域再生の要となる活躍を期待したい。

（（株）農林中金総合研究所取締役調査第二部長　都俊生・みやことしお）